

所沢市国土強靱化地域計画

アクションプラン

2024~2027

目次

第1章	アクションプラン 2024～2027	
1-1	策定の趣旨	1
1-2	重点事業	1
1-3	所沢市総合計画との関連性	17
第2章	進捗管理	
2-1	行動指標の達成状況	18
2-2	重点事業（2022～2025）の事務事業評価	21

第1章 アクションプラン 2024～2027

1-1 策定の趣旨

所沢市国土強靱化地域計画（以下「地域計画」という。）の着実な推進を図るため、重点的に進める事業を選定するとともに、進捗管理を行うための行動指標を設定した「所沢市国土強靱化地域計画アクションプラン」（以下「アクションプラン」という。）を定め、地域計画を推進していくものであります。

地域計画は、総合的かつ計画的な市政運営を図るために策定している「所沢市総合計画」と整合・調和を図りながら進めていくものとなります。

そこで、アクションプランは所沢市総合計画実施計画と同様、4年計画とし、毎年見直しを行うものとしします。

1-2 重点事業

地域計画を進めるにあたって重点的に進める事業を重点事業として定めることとします。重点事業については、次ページのとおり整理しています。

【重点事業一覧】

◆国土強靱化地域計画アクションプラン(2024～2027)の各重点事業

No.	事業名及び概要	所管課
1	市営自転車駐車場照明灯LED化整備事業	防犯交通安全課
2	高齢者福祉施設整備費補助事業	介護保険課
3	公共施設太陽光発電設備設置事業	マチごとエコタウン推進課
4	第2一般廃棄物最終処分場整備事業	資源循環推進課
5	浄化槽整備補助事業	資源循環推進課
6	ファルマン通り交差点外無電柱化整備事業	市街地整備課
7	市営住宅宮本町団地施設整備事業	市街地整備課
8	我が家の耐震診断・耐震改修補助事業	建築指導課
9	所沢駅ふれあい通り線道路築造事業	所沢駅西口区画整理事務所
10	所沢駅西口区地区まちづくり事業	所沢駅西口区画整理事務所
11	所沢駅西口土地区画整理事業	所沢駅西口区画整理事務所
12	北野下富線道路築造事業	道路建設課
13	河川・水路維持管理事業	河川課
14	市民医療センター再整備事業	市民医療センター 総務課
15	下水道管渠布設事業	下水道整備課
16	下水道地震対策事業	下水道整備課
17	雨水貯留施設(雨水調整池)築造事業	下水道整備課
18	雨水管理総合計画策定事業	下水道整備課
19	下水道ストックマネジメント事業	下水道維持課
20	学びの環境整備事業(防犯カメラ設置分のみ)	教育施設課
21	中学校校舎内部改修(木質化)事業	教育施設課
22	学校トイレ改修事業	教育施設課
23	小中学校校舎照明LED化事業	教育施設課
24	小手指公民館太陽光発電設備設置事業	社会教育課
25	公民館施設整備事業 (山口公民館太陽光発電設備設置事業のみ)	社会教育課
26	埋蔵文化財普及公開事業	文化財保護課
27	滝の城跡整備事業	文化財保護課
28	指定文化財管理費等補助事業	文化財保護課
29	埋蔵文化財調査センター施設管理事業	文化財保護課

※網掛けは新規で追加となった重点事業です。

事業名及び概要	各年度	年度別事業概要
市営自転車駐車場照明灯LED化整備事業	R6	
防犯交通安全課		
【概要】 市営自転車駐車場に設置されている蛍光灯及びダウンライト等について、LED照明灯に改修するものである。 これにより、維持管理費の削減及び消費電力量の抑制による二酸化炭素の排出削減が見込まれ、本市が掲げるゼロカーボンシティの実現に寄与するものである。	R7	自転車駐車場照明灯LED化整備 ・公園通り自転車駐車場 ・喜多町自転車駐車場内保管場所 ・東所沢駅第4自転車駐車場
	R8	自転車駐車場照明灯LED化整備 ・狭山ヶ丘第1自転車駐車場 ・狭山ヶ丘第4自転車駐車場 ・狭山ヶ丘駅東口第1自転車駐車場
	R9	自転車駐車場照明灯LED化整備 ・東所沢駅第1自転車駐車場 ・東所沢駅第2自転車駐車場 ・東所沢駅第3自転車駐車場
事業期間	令和4年度～	

事業名及び概要	各年度	年度別事業概要
高齢者福祉施設整備費補助事業	R6	防災・減災対策等に向けた補助制度の周知と整備事業者の募集
介護保険課		
【概要】 高齢者施設等の防災・減災対策を推進するため、施設や設備等の整備、改修などを行う事業者に対し費用の一部を補助する。また、高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づき、地域密着型サービス事業所の整備を行う事業者に対し費用の一部を補助する。	R7	防災・減災対策等に向けた補助制度の周知と整備事業者の募集 計画に基づく地域密着型サービス事業所の整備
	R8	防災・減災対策等に向けた補助制度の周知と整備事業者の募集
	R9	防災・減災対策等に向けた補助制度の周知と整備事業者の募集
事業期間	平成17年度～	

事業名及び概要	各年度	年度別事業概要
公共施設太陽光発電設備設置事業 マチごとエコタウン推進課	R6	国庫補助事業「地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業」の交付決定後、契約を行う。設計、施工を令和6年度内に実施し、電力供給を開始する。
【概要】 再生可能エネルギーの創出、電力使用に伴う二酸化炭素排出量削減及び災害時のエネルギー供給の機能を発揮させることを目的とし、16の公共施設に太陽光発電設備を設置するものである。令和5年4月に完了した公共施設太陽光発電導入可能性調査の結果を受け、設計・施工・維持管理業務を含めた10年間の包括リース方式を採用予定である。 ▼候補施設 中富南コミュニティセンター、所沢市民文化センター、松井まちづくりセンター、所沢サン・アビリティーズ、老人憩の家こてさし荘、かしの木学園、わかば児童館、柳瀬保育園、保健センター、リサイクルふれあい館、収集管理事務所、ラーク所沢、生涯学習推進センター、埋蔵文化財調査センター、教育センター、東所沢小学校	R7	電力供給及び維持管理
	R8	電力供給及び維持管理
	R9	電力供給及び維持管理
事業期間	令和6年度～令和16年度	

事業名及び概要	各年度	年度別事業概要
第2一般廃棄物最終処分場整備事業 資源循環推進課	R6	処分場建設工事 処分場建設工事施工監理 その他整備に係る事業
【概要】 自区内処理の原則に基づき、市内から発生する一般廃棄物の最終処分先として、令和7年10月の供用開始を目指し、市内に新たな一般廃棄物最終処分場(「所沢市第2一般廃棄物最終処分場」(やなせみどりの丘))を整備するものである。	R7	処分場建設工事 処分場建設工事施工監理 その他整備に係る事業
	R8	
	R9	
事業期間	平成11年度～令和7年度	

事業名及び概要	各年度	年度別事業概要
浄化槽整備補助事業	R6	浄化槽転換(10基分)
資源循環推進課		
【概要】 専用住宅(主として居住を目的とした住宅)または兼用住宅(小規模小売店舗等を併設した住宅。ただし、居住部分の床面積が1/2以上であること)で単独処理浄化槽またはくみ取り便槽から高度処理型かつ環境配慮型の合併処理浄化槽に転換する者に(処理対象人員10人槽以下)工事費の一部を補助する。対象は公共下水道認可区域以外の区域等で浄化槽処理水が放流可能な場合等。	R7	浄化槽転換(10基分)
	R8	浄化槽転換(10基分)
	R9	浄化槽転換(10基分)
事業期間	平成5年度～	

事業名及び概要	各年度	年度別事業概要
ファルマン通り交差点外無電柱化整備事業	R6	電線共同溝整備工事
市街地整備課		
【概要】 ファルマン通り交差点周辺の無電柱化の整備を行うことにより、県が進める銀座地区の無電柱化と合わせて、旧町地区における災害時の通行の確保、歩行者の安全で快適な空間の確保や賑わいの創出などを目指すものである。	R7	電線共同溝整備工事
	R8	電線共同溝整備工事
	R9	連係管整備工事
事業期間	令和4年度～令和10年度	

事業名及び概要	各年度	年度別事業概要
市営住宅宮本町団地施設整備事業	R6	宮本町団地の自動昇降機改修工事
市街地整備課		
【概要】 市営住宅の適切な維持管理と長寿命化を図るため、「所沢市公共施設長寿命化計画」及び「所沢市営住宅等長寿命化計画」に基づき、施設の改修を行うものである。	R7	市営住宅団地の屋根及び外壁改修工事及び給水等設備改修工事
	R8	市営住宅団地の自動昇降機改修工事
	R9	市営住宅団地の屋根及び外壁改修工事
事業期間	令和6年度～令和9年度	

事業名及び概要	各年度	年度別事業概要
我が家の耐震診断・耐震改修補助事業	R6	住宅、特定既存耐震不適格建築物の耐震診断及び耐震改修費用の一部補助
建築指導課		
【概要】 市内の住宅等の耐震化を図るため、民間建築物の耐震診断及び耐震改修費用の一部を補助するものであり、「所沢市建築物耐震改修促進計画」に基づき、市民が安全で安心できる災害に強い住環境の整備を図るものである。	R7	住宅、特定既存耐震不適格建築物の耐震診断及び耐震改修費用の一部補助 所沢市建築物耐震改修促進計画改定事務
	R8	住宅、特定既存耐震不適格建築物の耐震診断及び耐震改修費用の一部補助
	R9	住宅、特定既存耐震不適格建築物の耐震診断及び耐震改修費用の一部補助
事業期間	診断：平成19年度～ 改修：平成22年度～	

事業名及び概要	各年度	年度別事業概要
所沢駅ふれあい通り線道路築造事業	R6	<ul style="list-style-type: none"> ・埼玉県土地開発公社により用地取得 ・所沢駅ふれあい通り線築造工事
所沢駅西口区画整理事務所		
【概要】 都市計画道路所沢駅ふれあい通り線は、主要地方道東京所沢線から所沢駅東口のくすのき台交差点までの延長780m、幅員20mの道路であり、鉄道と立体交差することにより、駅周辺の慢性的な交通渋滞の解消や東西市街地の一体化を図るものである。 このうち、県道久米所沢線から東村山第7号踏切(大踏切)の通りである市道1-525号線までの延長約200mについて、本事業により建設を進めるものである。	R7	<ul style="list-style-type: none"> ・埼玉県土地開発公社から買戻し ・所沢駅ふれあい通り線築造工事
	R8	<ul style="list-style-type: none"> ・埼玉県土地開発公社から買戻し ・所沢駅ふれあい通り線築造工事
	R9	<ul style="list-style-type: none"> ・埼玉県土地開発公社から買戻し ・所沢駅ふれあい通り線築造工事
事業期間	平成28年度～令和10年度	

事業名及び概要	各年度	年度別事業概要
所沢駅西口地区まちづくり事業	R6	<ul style="list-style-type: none"> ・歩行者デッキB整備工事 ・所沢駅西口駅前広場の検討
所沢駅西口区画整理事務所		
【概要】 所沢駅西口地区については、本市の表玄関にふさわしい魅力と活力ある街を創出するため、所沢駅西口土地区画整理事業との一体的施行による所沢駅西口北街区第一種市街地再開発事業を行うとともに、計画的な土地利用の誘導によるまちづくりを進めている。 また、人を中心にしたまちづくりの実現に向け、駅周辺の回遊性の向上を目指した歩行者デッキの整備とともに、所沢駅西口駅前広場の整備の検討を進めている。	R7	<ul style="list-style-type: none"> ・所沢駅西口駅前広場予備設計
	R8	<ul style="list-style-type: none"> ・所沢駅西口駅前広場実施設計
	R9	<ul style="list-style-type: none"> ・所沢駅西口駅前広場再整備工事
事業期間	平成13年度～令和8年度	

事業名及び概要	各年度	年度別事業概要
所沢駅西口土地区画整理事業	R6	<ul style="list-style-type: none"> ・道路(所沢駅ふれあい通り線及び中央通り線)等の整備工事 ・建物等の移転に向けた物件補償
所沢駅西口区画整理事務所		
【概要】 所沢駅西口土地区画整理事業については、本市の表玄関にふさわしい魅力と活力ある街を創出するため、所沢駅西口北街区第一種市街地再開発事業との一体的施行を行うなど、にぎわいと良好な住環境が両立する都市基盤の整備を進めている。	R7	<ul style="list-style-type: none"> ・道路(所沢駅ふれあい通り線及び中央通り線)等の整備工事 ・換地処分・清算
	R8	
	R9	
事業期間	平成27年度～令和7年度	

事業名及び概要	各年度	年度別事業概要
北野下富線道路築造事業	R6	1工区 用地取得、舗装工事及び道路改良工事 4工区 用地取得、道路修正設計及び下部工事(橋脚)
道路建設課		
【概要】 国道463号バイパス小手指ヶ原交差点から一般県道所沢堀兼狭山線下富駿河台交差点までを結ぶ、延長5,500mの道路で、これまでに延長4,672mの区間が開通している。計画的な道路の整備により市街地に流入する車両を抑制して交通渋滞の緩和を図り、早期の全線開通を目指すものである。	R7	4工区 下部工事(橋脚)
	R8	4工区 下部工事(橋脚・橋台)、擁壁工事及び上部工事(桁架設)
	R9	4工区 上部工事(桁架設)
事業期間	平成6年度～	

事業名及び概要	各年度	年度別事業概要
河川・水路維持管理事業	R6	柳瀬川坂之下樋管設備保守点検業務委託
河川課		
【概要】 台風や集中豪雨などの大雨による浸水被害を軽減するため、河川・水路の改修を行う。また、河川・水路の機能維持と河川環境の保全のため、維持管理の充実を図るものである。 柳瀬川坂之下樋管は、一級河川柳瀬川の増水時に、水路への逆流を防止するための施設であり、県と市の協定により、市が点検業務を実施するものである	R7	柳瀬川坂之下樋管設備保守点検業務委託
	R8	柳瀬川坂之下樋管設備保守点検業務委託
	R9	柳瀬川坂之下樋管設備保守点検業務委託
事業期間	昭和25年～	

事業名及び概要	各年度	年度別事業概要
市民医療センター再整備事業	R6	<ul style="list-style-type: none"> ・設計事業者選定 ・基本設計 ・近隣住民説明会
市民医療センター 総務課		
【概要】 市民医療センターは、昭和51年9月の開設以来47年が経過し施設や設備の老朽化が進んでいることから、再整備の検討を行ってきた。令和5年度策定の再整備基本計画に基づき、現在の市民医療センターを運営しながら、現在地での建替えを行うものである。	R7	<ul style="list-style-type: none"> ・実施設計 ・近隣住民説明会 ・建築審査会
	R8	<ul style="list-style-type: none"> ・建設工事施工者選定 ・建設工事
	R9	<ul style="list-style-type: none"> ・建設工事 ・新病院開院準備
事業期間	令和6年度～令和11年度	

事業名及び概要	各年度	年度別事業概要
下水道管渠布設事業	R6	第4期整備事業 西狭山ヶ丘5号幹線(三ヶ島・国補) 三ヶ島地内ほか(三ヶ島ほか・国補・単独)
下水道整備課		第2一般廃棄物最終処分場下水道整備事業 南永井3号幹線(坂之下・単独)
【概要】 生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、「第1次市街化調整区域下水道整備計画」に基づく第4期整備事業として整備区域の拡大を図るものである。 また、北秋津・上安松・若松町下水道整備事業及び第2一般廃棄物最終処分場下水道整備事業として、汚水管の布設を進めるものである。 なお、第1次計画に基づく下水道整備事業が令和6年度で終了となることから、次期市街化調整区域下水道整備計画を実施するための検討を進める。	R7	第4期整備事業 R6年度をもって完了予定 北秋津・上安松・若松町下水道整備事業 北秋津ほか(北秋津ほか・単独) 三ヶ島工業団地周辺に係る下水道整備事業
	R8	北秋津・上安松・若松町下水道整備事業 北秋津ほか(北秋津ほか・単独) 三ヶ島工業団地周辺に係る下水道整備事業
	R9	北秋津・上安松・若松町下水道整備事業 北秋津ほか(北秋津ほか・単独) 第2一般廃棄物最終処分場周辺下水道整備事業
事業期間	平成15年度～令和9年度	

事業名及び概要	各年度	年度別事業概要
下水道地震対策事業	R6	耐震診断業務(市内全域、国補) 詳細設計業務(北有楽町ほか、国補) 地震対策工事(日吉町・緑町ほか、国補・単独)
下水道整備課		
【概要】 本事業は、所沢市下水道総合地震対策計画に基づき、重要な幹線や緊急輸送道路等に埋設している下水道施設を対象に、災害に強いライフラインを構築するため、管渠及びマンホール、地下調整池の耐震化を進めるものである。	R7	詳細設計業務(緑町ほか、国補) 地震対策工事(緑町ほか、国補・単独)
	R8	地震対策工事(緑町ほか、国補・単独)
	R9	地震対策工事(緑町ほか、国補・単独)
事業期間	平成21年度～令和9年度	

事業名及び概要	各年度	年度別事業概要
雨水貯留施設(雨水調整池)築造事業 下水道整備課	R6	本体工事(土木・機械・電気)(国補)
【概要】 本事業は、令和3年度に実施した上新井地区浸水対策検討業務委託に基づき、上新井四丁目地区について、効率的に浸水被害の軽減を図るため、既存管渠を利用し、一時的に雨水を貯留する施設(雨水調整池)を公園地下に築造するものである。	R7	本体工事(土木・機械・電気)(国補) 公園復旧工事(単独)
	R8	
	R9	
事業期間	令和5年度～令和7年度	

事業名及び概要	各年度	年度別事業概要
雨水管理総合計画策定事業 下水道整備課	R6	内水浸水想定区域図作成に伴う基礎調査
【概要】 本事業は、市街化区域における下水道(雨水)による浸水対策を実施すべき区域や目標とする整備水準、施設整備の方針等の基本的な事項を定め、その浸水対策を計画的に進めるため、雨水管理総合計画を策定し、浸水被害の軽減を図るものである。浸水対策については、これまでも浸水被害が発生している地域を優先に実施しているが、近年では、従来の方針の考え方に加えて、浸水リスクを評価し、優先度の高い地域を中心に計画的な対策が求められている。	R7	内水浸水想定区域図作成(国補)
	R8	雨水管理総合計画策定(国補)
	R9	
事業期間	令和6年度～令和8年度	

事業名及び概要	各年度	年度別事業概要
下水道ストックマネジメント事業	R6	下水ポンプ場等点検・調査業務(25箇所) ウォーターPPP推進に向けての基礎調査 管内カメラ調査(30,000m) 管口カメラ点検(1,500箇所) 下水道管渠更生・布設替工事 (所沢地区ほか 1,016.43m)
下水道維持課		
【概要】 所沢市下水道ストックマネジメント実施方針に基づき、予防保全を中心とした計画的な下水道管渠の維持管理や改築等を行い、事業費の平準化を図るとともに、下水道機能を持続的に維持するものである。	R7	下水ポンプ場等点検・調査業務(25箇所) ウォーターPPP推進に向けての導入可能性調査 管内カメラ調査(30,000m) 管口カメラ点検(1,500箇所) 下水道管渠更生・布設替工事 (所沢地区ほか 6,000m)
	R8	下水ポンプ場等点検・調査業務(25箇所) 管内カメラ調査(30,000m) 管口カメラ点検(1,500箇所) 下水道管渠更生・布設替工事 (所沢地区ほか 6,000m)
	R9	下水ポンプ場等点検・調査業務(25箇所) 管内カメラ調査(30,000m) 管口カメラ点検(1,500箇所) 下水道管渠更生・布設替工事 (所沢地区ほか 6,000m)
	事業期間	平成23年度～

事業名及び概要	各年度	年度別事業概要
学びの環境整備事業 (防犯カメラ設置分のみ)	R6	防犯カメラを中学校へ設置(8校)
教育施設課		
【概要】 近年、学校において、児童生徒が被害者となる事件が発生しており、より一層の防犯対策強化が求められている。 本事業は、文部科学省の学校施設整備指針に基づき防犯カメラの設置を進めることで、学校施設の防犯体制の推進及び安全性の向上を図るものである。	R7	防犯カメラを中学校へ設置(7校)
	R8	
	R9	
事業期間	令和6年度～令和7年度	

事業名及び概要	各年度	年度別事業概要
中学校校舎内部改修(木質化)事業	R6	校舎1・2階工事(1校)
教育施設課		
【概要】 市内中学校は、建築後40年以上を経過する建物が多くを占め、生徒が一日の大半を過ごす校舎内は、これまでも更新等が行われておらず、老朽化が進行している。 本事業は、所沢市公共施設長寿命化計画に基づき、学習環境の整備及び長寿命化を目的として実施するものである。 実施に当たっては、平成26年に所沢市公共建築物における木材の利用の促進に関する方針が定められ、市有施設等において木材利用を推進するものとされていること及び木材使用による生徒達のストレス緩和や心理・情緒への効果などを踏まえ改修する。	R7	
	R8	
	R9	
事業期間	令和4年度～令和6年度	

事業名及び概要	各年度	年度別事業概要
学校トイレ改修事業	R6	工事 校舎(小学校2校、中学校1校) 屋内運動場(小学校8校、中学校4校) 設計 校舎(小学校2校、中学校1校) 屋内運動場(小学校8校、中学校3校)
教育施設課		
【概要】 学校のトイレについては、設備の老朽化が著しく進んでおり、給排水管の改修や環境改善に向けた洋式化やバリアフリー対策のほか、臭気対策等様々な取組が求められている。 令和3年度をもって各校1系統の改修工事につき全校完了したところであるが、引き続き校舎2系統目及び屋内運動場のトイレ改修を進めるものである。	R7	工事 校舎(小学校2校、中学校1校) 屋内運動場(小学校8校、中学校3校) 設計 校舎(小学校4校、中学校2校)
	R8	工事 校舎(小学校4校、中学校2校) 設計 校舎(小学校4校、中学校2校)
	R9	工事 校舎(小学校4校、中学校2校) 設計 校舎(小学校4校、中学校2校)
事業期間	平成26年度～	

事業名及び概要	各年度	年度別事業概要
小中学校校舎照明LED化事業	R6	工事 8校(小学校 5校、中学校3校)
教育施設課		
【概要】 本事業は、校舎に設置されている既存照明のLED化を実施し、二酸化炭素の排出削減及び光熱費等の維持管理費の縮減を図ることにより、本市が掲げるゼロカーボンシティの実現に寄与するものである。	R7	工事 7校(小学校 5校、中学校2校) 設計 8校(小学校 5校、中学校3校)
	R8	工事 8校(小学校 5校、中学校3校) 設計 7校(小学校 5校、中学校2校)
	R9	工事 7校(小学校 5校、中学校2校) 設計 7校(小学校 4校、中学校3校)
事業期間	令和5年度～	

事業名及び概要	各年度	年度別事業概要
小手指公民館太陽光発電設備設置事業	R6	太陽光発電設備設置工事
社会教育課		
【概要】 公共施設への太陽光発電導入の率先実行を行い、再生可能エネルギーのより一層の導入により脱炭素社会を目指すものである。また、自然災害による停電時の電源確保が危機管理上重要となることから災害時現地対策本部となる施設へ太陽光発電を設置するものである。	R7	
	R8	
	R9	
事業期間	令和4年度～令和6年度	

事業名及び概要	各年度	年度別事業概要
公民館施設整備事業 (山口公民館太陽光発電設備設置事業のみ)	R6	太陽光発電設備設置工事
社会教育課		
【概要】 所沢市公共施設長寿命化計画に基づき、 設計を行い、令和6年度に太陽光発電設備 を設置するものである。 これにより、二酸化炭素の排出削減に向け た再生可能エネルギーの活用を促進し、本 市が掲げるゼロカーボンシティの実現に寄 与するものである。	R7	
	R8	
	R9	
事業期間	令和5年度～令和6年度	

事業名及び概要	各年度	年度別事業概要
埋蔵文化財普及公開事業	R6	<ul style="list-style-type: none"> ・案内板・説明板等の設置予定 ・広報・資料の作成予定 ・講演講座等の実施予定
文化財保護課		
【概要】 郷土の歴史や埋蔵文化財保護について普 及公開するため、埋蔵文化財の普及・啓発 に係る事業を実施するものである。	R7	<ul style="list-style-type: none"> ・案内板・説明板等の設置予定 ・広報・資料の作成予定 ・講演講座等の実施予定
	R8	<ul style="list-style-type: none"> ・案内板・説明板等の設置予定 ・広報・資料の作成予定 ・講演講座等の実施予定
	R9	<ul style="list-style-type: none"> ・案内板・説明板等の設置予定 ・広報・資料の作成予定 ・講演講座等の実施予定
事業期間	平成6年度～	

事業名及び概要	各年度	年度別事業概要
滝の城跡整備事業 文化財保護課	R6	第9・10次発掘調査報告書の刊行・整備方針の作成
【概要】 中世城跡の本質的な価値を見出し、計画性のある長期的な整備を進める事により、郷土の貴重な文化財である「滝の城跡」を後世へ護り伝えていくため、以下の内容を実施するものである。 ①保存管理計画の策定 ②史跡指定地内の遺構確認	R7	整備方針に基づく設計等
	R8	整備方針に基づく整備工事等
	R9	整備後の県指定史跡「滝の城跡」の周知
事業期間	平成19年度～	

事業名及び概要	各年度	年度別事業概要
指定文化財管理費等補助事業 文化財保護課	R6	管理費補助件数 62件予定 防災設備保守点検補助件数 3件予定 修理費補助件数 1件予定
【概要】 所沢市文化財保護条例、所沢市文化財等保存事業費補助金等交付要綱に基づき、市内に所在する国・県・市指定等の貴重な文化財を、良好な状態で保存・管理しこれを後世に継承するため、管理・修理等に関して補助金を交付するものである。	R7	管理費補助件数 62件予定 防災設備保守点検補助件数 3件予定 修理費補助件数 1件予定
	R8	管理費補助件数 62件予定 防災設備保守点検補助件数 3件予定 修理費補助件数 1件予定
	R9	管理費補助件数 62件予定 防災設備保守点検補助件数 3件予定 修理費補助件数 1件予定
事業期間	昭和56年度～	

事業名及び概要	各年度	年度別事業概要
埋蔵文化財調査センター施設管理事業 文化財保護課	R6	収蔵・防災及び展示・活用整備を実施予定
【概要】 埋蔵文化財の公開活用のためにセンターの収蔵・防災及び展示・活用整備や、展示設備の整備を実施するものである。	R7	収蔵・防災及び展示・活用整備を実施予定
	R8	収蔵・防災及び展示・活用整備を実施予定
	R9	収蔵・防災及び展示・活用整備を実施予定
事業期間	平成6年度～	

1-3 所沢市総合計画との関連性

地域計画は、所沢市総合計画と整合・調和を図りながら進めていくため、各重点事業と関連する所沢市総合計画実施計画の主要事業は下記のとおりです。

※事業ランク…Aは最優先事業、Bは優先事業、○は重要事業

部局	所属名	総合計画 体系コード	優先度	事業名	R6事業費
福祉部	介護保険課	142	○	高齢者福祉施設整備費補助事業	38,590
環境クリーン部	マチごとエコタウン推進課	412	A	公共施設太陽光発電設備設置事業	47,849
環境クリーン部	資源循環推進課	433	A	第2一般廃棄物最終処分場整備事業	4,095,716
環境クリーン部	資源循環推進課	442	○	浄化槽整備補助事業	6,240
街づくり計画部	市街地整備課	621	A	ファルマン通り交差点外無電柱化整備事業	73,862
街づくり計画部	市街地整備課	754	A	市営住宅宮本町団地施設整備事業	60,896
街づくり計画部	建築指導課	671	○	我が家の耐震診断・耐震改修補助事業	2,000
街づくり計画部	所沢駅西口区画整理事務所	621	A	所沢駅ふれあい通り線道路築造事業（1工区）	1,155,107
街づくり計画部	所沢駅西口区画整理事務所	621	A	所沢駅西口地区まちづくり事業	454,879
街づくり計画部	所沢駅西口区画整理事務所	621	B	所沢駅西口土地区画整理事業	951,000
建設部	道路建設課	631	A	北野下富線道路築造事業	510,270
建設部	河川課	442	○	河川・水路維持管理事業	59,006
市民医療センター	市民医療センター事務部 総務課	333	A	市民医療センター再整備事業	58,715
上下水道局	下水道整備課	662	A	下水道管渠布設事業	1,603,667
上下水道局	下水道整備課	663	A	下水道地震対策事業	1,049,386
上下水道局	下水道整備課	663	A	雨水貯留施設（雨水調整池）築造事業	160,326
上下水道局	下水道整備課	741	A	雨水管理総合計画策定事業	25,586
上下水道局	下水道維持課	664	B	下水道ストックマネジメント事業	431,734
教育総務部	教育総務課	255	A	学びの環境整備事業	13,539
教育総務部	教育施設課	255	A	中学校校舎内部改修（木質化）事業	136,400
教育総務部	教育施設課	255	B	学校トイレ改修事業	1,094,227
教育総務部	教育施設課	412	A	小中学校校舎照明LED化事業	377,619
教育総務部	社会教育課	412	○	小手指公民館太陽光発電設備設置事業	121,440
教育総務部	社会教育課	754	A	公民館施設整備事業	283,481
教育総務部	文化財保護課	562	○	埋蔵文化財普及公開事業	2,123
教育総務部	文化財保護課	562	○	滝の城跡整備事業	3,130
教育総務部	文化財保護課	562	○	指定文化財管理費等補助事業	2,273
教育総務部	文化財保護課	562	○	埋蔵文化財調査センター施設管理事業	12,432

第2章 進捗管理

地域計画の取組の進捗を把握するため、行動指標を設定したうえで、その達成度や計画全体の進み具合について、PDCAサイクル（P：計画、D：実行、C：評価、A：改善）に基づき進捗管理を行います。

なお、地域計画は総合計画と整合・調和を図ることとしていることから、総合計画に掲げている評価指標及び事業目標から地域計画に関連する指標を行動指標として設定します。

また、各重点事業の評価については、行政評価である事務事業評価で評価します。




2-1 行動指標の達成状況

◆令和4年度の行動指標（18項目）の達成状況

目標達成数	目標達成率
13	約72.2%

◆行動指標の達成状況一覧

No.	指標	単位	目標値	年数			
			実績値	R 3	R 4	R 5	R 6
1	自治会等への加入世帯数	世帯	目標値	98,100	98,200	98,300	98,400
			実績値	96,352	95,209		
			達成状況	×	×		
2	総合防災訓練の参加者数	人	目標値	33,100	33,600	34,100	34,600
			実績値	実施無	37,730		
			達成状況	—	○		
3	消防団員定員充足率	%	目標値	100	100	100	100
			実績値	91.7	88.7		
			達成状況	×	×		
4	ところざわほっとメール （防災カテゴリ）の利用 登録者数	人	目標値	17,000	17,000	17,000	17,000
			実績値	26,916	26,942		
			達成状況	○	○		
5	防災資器材の点検率	%	目標値	100	100	100	100
			実績値	100	100		
			達成状況	○	○		
6	災害時応援協定の締結数	%	目標値	80	83	86	89
			実績値	88	91		
			達成状況	○	○		
7	自主防犯団体組織数 現状値：213（H29）	団体	目標値	現状値以上			
			実績値	221	221		
			達成状況	○	○		

No.	指標	単位	目標値	年数			
			実績値	R 3	R 4	R 5	R 6
8	市域における再生可能エネルギー設備の総出力	MW	目標値	39.0	40.2	41.4	42.6
			実績値	41.0	43.1		
			達成状況	○	○		
9	雨水流出抑制指導による施設の設置割合	%	目標値	100	100	100	100
			実績値	100	100		
			達成状況	○	○		
10	多言語化した行政資料の種類（「やさしい日本語」含む）	世帯	目標値	25	30	35	40
			実績値	65	70		
			達成状況	○	○		
11	都市計画道路の整備状況	人	目標値				72
			実績値	72.3	72.3		
			達成状況	○	○		
12	幹線道路（バイパス）の整備状況 （令和6年度までに1,679mを目指す）	%	目標値				1,679
			実績値	433	433		
			達成状況	—	—		
13	生活道路拡幅整備延長 （令和6年度までに4,000mを目指す）	人	目標値				4,000
			実績値	2,027	2,844		
			達成状況	—	—		
14	橋りょう長寿命化修繕の箇所数	%	目標値	1	1	1	1
			実績値	1	1		
			達成状況	○	○		
15	地下水の揚水量	%	目標値	350	350	350	350
			実績値	445	449		
			達成状況	○	○		
16	配水池の耐震化率	団体	目標値	95.1			
			実績値	95.1	95.1		
			達成状況	×	×		
17	下水道管渠の更生・布設替工事延長	MW	目標値	1,588	2,308	3,018	3,728
			実績値	1,411	3,015		
			達成状況	×	○		
18	長期優良住宅・低炭素建築物等計画の認定件数	%	目標値	250	250	250	250
			実績値	357	418		
			達成状況	○	○		

◆未達成の行動指標の主な理由

No.	指 標	主 な 理 由
1	自治会等への加入世帯数	新型コロナウイルス感染症の影響により加入促進活動が思うようにできなかったことや自治会活動である事業が開催できなかったことなどが要因と考えられる。
3	消防団員定員充足率	任期や生業上の理由による退団者の他、活動が不十分である団員の退団を促したことから退団者数が37名となり、結果充足率の低下につながった。
16	配水池の耐震化率	西部浄水場1号配水池を除く配水池は100%耐震化完了しているが、西部浄水場1号配水池の耐震化については、西部浄水場更新工事において建て替え時に実施予定。

注) No.12、No.13 は令和6年度までの達成を目指す行動指標です。

2-2 重点事業（2022～2025）の事務事業評価

◆国土強靱化地域計画アクションプラン（2022～2025）の各重点事業（一覧）

No.	事業名及び概要	所管課
1	市営自転車駐車場照明灯LED化整備事業	防犯交通安全課
2	高齢者福祉施設整備費補助事業	介護保険課
3	公共施設太陽光発電導入調査事業	マチごとエコタウン推進課
4	浄化槽整備補助事業	資源循環推進課
5	第2一般廃棄物最終処分場整備事業	資源循環推進課
6	ファルマン通り交差点外無電柱化整備事業	市街地整備課
7	市営住宅等マネジメント計画策定事業	市街地整備課
8	市営住宅東所沢和田団地施設整備事業	市街地整備課
9	我が家の耐震診断・耐震改修補助事業	建築指導課
10	北野下富線道路築造事業	計画道路整備課
11	松葉道北岩岡線道路築造事業	計画道路整備課
12	河川・水路維持管理事業	河川課
13	中学校校舎内部改修(木質化)事業	教育施設課
14	学校トイレ改修事業	教育施設課
15	小中学校LED化整備事業	教育施設課
16	学校施設太陽光発電設備設置事業	教育施設課
17	小手指公民館太陽光発電設備設置事業	社会教育課
18	滝の城跡整備事業	文化財保護課
19	埋蔵文化財普及公開事業	文化財保護課
20	指定文化財管理費等補助事業	文化財保護課
21	埋蔵文化財調査センター施設管理事業	文化財保護課
22	下水道管渠布設事業	下水道整備課
23	下水道地震対策事業	下水道整備課
24	下水道ストックマネジメント事業	下水道維持課

※No.3, No.8についてはR4終了事業のため、事務事業評価の対象外

◆国土強靱化地域計画アクションプラン(2022~2025)の各重点事業の事務事業評価

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど		
			会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題
防犯交通安全課	実施計画ランク	事業の種類	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	13施設の予定であったが14施設改修できた。 改修により、二酸化炭素の排出量及び消費電力量の削減が見込まれ、本市が掲げるゼロカーボンシティの実現に大きく寄与できた。	R4年度に改善した点	
	最優先	自治事務	0千円	0千円	①LED照明灯に改修した施設数	既存照明灯をLED照明灯に改修した施設数	事業初年度である令和4年度は水銀灯を設置している施設を行い、令和5年目から8年度は駅単位で改修していく。	R4目標値が未達成の理由・分析			交換する灯具を見直し、改修費用を抑えた。	
	根拠法令	R4予算現額	R4決算額(見込み)	①LED照明灯に改修した施設数							R3目標	R3実績
	市営自転車駐車場照明灯LED化整備事業	所沢市自転車駐車場条例	7,865千円	6,919千円	①14施設	R4実績	14施設	目標達成済			灯具の金額が高騰していることから灯具のデザイン重視ではなく照度を重視して改修していく。	
		事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	-	-	-			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		市営自転車駐車場に設置されている経年劣化した既存照明灯をLED照明灯に改修するものである。 これにより、二酸化炭素の排出量及び消費電力量の削減が見込まれ、本市が掲げるゼロカーボンシティの実現に寄与するものである。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	①14施設	R4目標	R4実績	13施設			14施設	目標達成済
	期間	R4 ~ R9	0.26人	0人	0千円	R5目標	2施設					
		2,081千円	0人									
									評価者 防犯交通安全課長 足立 啓			
介護保険課	実施計画ランク	事業の種類	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	コロナ禍や国際情勢の影響による物価高騰など、流動的かつ予測不能な状況下においても、期間内に目標とした整備事業所の整備を完了するとともに、補助金交付事務も滞りなく推進できたため。	R4年度に改善した点	
	A	自治事務	0千円	0千円	①整備完了した事業所数 ②増加する定員数	整備事業所数及びその定員数(※)の計画値(目標)に対する実績 ※基盤整備(新規開設)時のみ	前年度に予め計画された整備数を実現することが、事業目的に合致するため、計画値に対する実績を設定した。 なお、基盤整備時の計画値は、第8期所沢市高齢者福祉計画・介護保険事業計画における高齢者福祉施設等の整備目標等に基づき設定されたものである。	R4目標値が未達成の理由・分析			(県による)補助金の交付審査も含め、補助対象者(介護サービス事業を営む法人等)との連携を密にするため、整備途中の現地へ中間訪問をするなど進捗管理を強化しながらより一層手厚い伴走支援を実施した。	
	根拠法令	R4予算現額	R4決算額(見込み)	R3目標							R3実績	-
	高齢者福祉施設整備費補助事業	所沢市高齢者福祉施設等整備費補助金交付要綱	163,832千円	163,832千円	①4事業所	R4目標	R4実績	4事業所、36名			4事業所、36名	目標達成済
		事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	-	-	-			-	国や県の補助金を活用するため事前協議から補助金交付までの期間が非常に短く、対応する補助対象事業者だけでなく市の事務負担も大きい。 国等からの通知前に先んじて事業者と認識を共有できる仕組みや、相談体制を整備し、より円滑に補助金交付事務が推進される課内ノウハウを蓄積し見える化した。
		本事業は、市内に地域密着型サービスの施設を整備し運営する法人を財務面から支援することにより、基盤整備(新規開設)や施設整備を促進し、必要な介護サービス提供量を確保するとともに、利用者等が安心・安全に施設を利用することができる環境を整えるものである。 国(厚生労働省)の地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金或いは県の地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金を活用し、地域密着型サービスの施設の改修等を希望する事業者に対して補助を行う。 本事業を通じ、地域密着型サービスの充実、ひいては地域における高齢者福祉の促進を図る効果が見込まれる。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	①4事業所 ②36名	R5目標	4事業所					
	期間	H17 ~	0.49人	0人	0千円							評価者 介護保険課長 中澤 宏和
		3,921千円	0人									
資源循環推進課	実施計画ランク	事業の種類	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	申請の相談を受けるが、放流先が無く断念するケースもある。また、補助を受けても費用負担が少なくなく、現状の単独槽でも問題なく生活出来ており、必要性を感じていないケースも多い。	R4年度に改善した点	
	重要	自治事務	5,640千円	1,290千円	①補助金交付 ②広報	補助金交付件数	当市の近年の申請数に照らし合わせると妥当と考えられる。	R4目標値が未達成の理由・分析			単独槽使用世帯を洗い出し、直接ポスティングを行い申請を募った。	
	根拠法令	R4予算現額	R4決算額(見込み)	R3目標							R3実績	10件
	浄化槽整備補助事業	循環型社会形成推進交付金交付要綱 所沢市浄化槽整備事業補助金交付要綱	6,240千円	666千円	①1件	R4目標	R4実績	10件			1件	補助を望んでも放流先の確保がない事業は解決できない。 ポスティング対象地区を変え、広報を行う。
		事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	-	-	-			-	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		浄化槽整備の費用について補助金を交付することにより、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与するためである。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	①1件 ②過去転換実績の多かった地域で110件のポスティング及びHPIにて周知	R5目標	10件					
	期間	H5 ~	0.53人	0人	4,229千円							評価者 資源循環推進課長 山屋 貴裕
		6,402千円	0人									

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど				
			会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題		
資源循環推進課	実施計画ランク	事業の種類	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	処分場の用地購入については、地権者の協力により、全ての用地を購入することができた。	R4年度に改善した点		
	最優先	自治事務	193,311千円	120,658千円	①建設事業者による施設の設計 ②用地購入(処分場用地)	事業進捗状況(土地の取得率)	自区内処理の原則に基づき、新たな最終処分場を整備する必要があるため、各段階における成果指標を設定した。事業進捗に伴う土地の取得率を成果指標とした。		R4目標値が未達成の理由・分析			市が策定した基本設計を基に、建設事業者による施設の設計を行った。		
	第2一般廃棄物最終処分場整備事業	根拠法令	R4予算現額	R4決算額(見込み)			実績	R3目標					R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析
		廃棄物の処理及び清掃に関する法律、所沢市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	533,827千円	415,230千円	①設計完了 ②1,513.29㎡	2.0%		2.0%						
		事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	4.0%	2.0%		R5目標	R5より新たな指標を設定					
		市内で発生する一般廃棄物の最終処分については、市外の最終処分場と市内の北野一般廃棄物最終処分場で行ってきたが、北野一般廃棄物最終処分場は平成17年3月末日をもって埋立が終了した。現在は全量を県営の処分場や県外の民間処分場へ搬出していることから、自区内処理の原則に基づき、市内に新たな一般廃棄物最終処分場を整備する事業である。	5.80人	1	R4目標	R4実績								
	期間	H11 ~ R7	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	2.0%	2.0%			評価者			最終処分場の供用開始に向け、工程に従い工事を進める。地元の周辺整備要望については、より一層丁寧に説明を行い、理解を得ながら事業を進めていく。		
		7.75人	1					資源循環推進課長 山屋 貴裕						
		62,016千円												
市街地整備課	実施計画ランク	事業の種類	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	電線共同溝整備工事は、一部令和5年度へ繰越したが、繰越した工事は、令和5年に予定している工事と併せて、令和5年中に完了する予定である。無電柱化事業に大幅な遅れは無く、引き続き交差点周辺の安全性向上に取り組んでいく。	R4年度に改善した点		
	最優先	自治事務	0千円	0千円	①電線共同溝整備工事	電線共同溝本管の施工延長	電線共同溝本管の施工延長を指標とする。		R4目標値が未達成の理由・分析			特になし		
	ファルマン通り交差点外無電柱化整備事業	根拠法令	R4予算現額	R4決算額(見込み)			実績	R3目標					R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析
		電線共同溝の整備等に関する特別措置法、道路法、所沢市電線共同溝管理規程	66,106千円	61,881千円	—	—								
		事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0人	R4目標		R4実績						
		ファルマン通り交差点周辺において、所沢東町地区第一種市街地再開発事業(組合施行)に伴う都市計画道路の拡幅に合わせ、ファルマン通り交差点改良事業を進めている。 本事業は、これらの事業と一体的に無電柱化の整備を行うことにより、県が進める銀座地区の無電柱化と合わせて、旧町地区における災害時の通行の確保、歩行者の安全で快適な空間の確保や賑わいの創出など、人を中心にしたまちづくりに資するものである。	0.00人	0人	152m	137m								
	期間	R4 ~ R10	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	①電線共同溝整備工事の実施	R5目標						評価者	令和5年度予定工事と令和4年度からの繰越し分の工事を、令和5年中に完了させることを目標に取り組んでいる。	
		1.47人	0人					市街地整備担当参事 鎌田実幸						
		11,763千円	0人											
市街地整備課	実施計画ランク	事業の種類	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	契約期間内である令和5年3月に業務が完了し、市の要求した仕様に沿った調査報告書が作成されたものである。	R4年度に改善した点		
	優先	自治事務	0千円	0千円	①所沢市営住宅等マネジメント計画策定業務委託契約の締結	所沢市営住宅等マネジメント計画の調査報告書作成の進捗状況	本計画の調査報告書の作成結果を踏まえ、今後の市営住宅整備の方向性を検討していくものであるため、調査報告書作成の進捗状況を指標とする。		R4目標値が未達成の理由・分析			計画策定業務を発注するにあたり、事業者の選定における資格要件等に留意したうえで、プロポーザル方式による業者選定を実施した。		
	所沢市営住宅等マネジメント計画策定事業	根拠法令	R4予算現額	R4決算額(見込み)			実績	R3目標					R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析
		住生活基本法、公営住宅法	7,700千円	7,326千円	0人									
		事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0人	R4目標		R4実績						
		令和3年度に策定した所沢市営住宅等長寿命化計画の内容を踏まえ、今後の市営住宅政策の抜本的な検討に向け、PFI、借上住宅等の民間資本・技術の導入も含めた手法の比較検討、費用対効果の検証、事業リスク等課題を整理し、市営住宅整備の方向性を示すものである。	0.00人	0人	①プロポーザル方式による事業者募集を行い、「選定業者」と委託契約を締結した。	R5目標		報告書作成済み						
	期間	R4 ~ R5	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0人	契約期間内における報告書作成						評価者	令和4年度において、建替を要する団地についての整備の方向性を4パターン挙げたものである。そのため令和5年度においては、令和4年度に作成した調査報告書の結果を踏まえ、計画の更なる検証、課題整理を行い、具体的な整備手法について検討を行っていく。	
		1.36人	1人					市街地整備担当参事 鎌田 実幸						
		10,883千円												

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど						
			会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題			
建築指導課	実施計画ランク	事業の種類	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	一戸建て住宅の耐震診断の補助件数が、当初の目標を下回っており、また、緊急輸送道路閉塞建築物や、マンション等の大規模建築物の耐震化についても進んでおらず、近年この傾向が続いているため、耐震化を促進する取り組みが課題となっている。	R4年度に改善した点				
	重要	自治事務	1,600千円	1,500千円	①我が家の耐震診断相談会での相談件数 ②補助実績棟数 ③ホームページアクセス件数	耐震診断・耐震改修補助実績件数	市内の民間建築物の耐震診断及び耐震改修費用の一部を補助し、住宅等の耐震化を図ることが本事業の目的となっているため、耐震診断・耐震改修費用の補助実績を指標とする。目標値は、当初予算に見込んでいる補助件数とする。				令和3年度に引き続き、都市計画課が実施している「マンション管理適正化支援事業」と連携を図り、分譲マンションの耐震化の促進に取り組むこととした。耐震診断・改修の実績がある建築士や工事業者に対し、診断や改修工事の相談があるか聞き取りを行った。				
	我が家の耐震診断・耐震改修補助事業	根拠法令	R4予算現額	R4決算額(見込み)			実績	R3目標			R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	法律、我が家の耐震診断補助金交付要綱、我が家の耐震改修補助金交付要綱	2,000千円	1,550千円
		事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0人	R4目標							R4実績	本事業の対象となる昭和56年以前の建築物については、築後40年以上が経過しており、特に木造住宅の場合は改修工事より建て替えを選択する時期に来ていることや、非木造建築物については改修に要する費用負担が大きいこと等が要因になっているものと考えられる。	
		「所沢市建築物耐震改修促進計画」に基づき、市民が安全で安心した生活のできる災害に強い住環境を整備することを目的とし、市内の住宅等の耐震化を図るため、民間建築物の耐震診断及び耐震改修費用の一部を補助する。	0.90人	0人	11件	7件									
	期間	H19 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0人	R5目標	12件								
			7,182千円	0人	0人										
		0.72人	0人	0人											
		5,761千円	0人	0人											
計画道路整備課	実施計画ランク	事業の種類	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	本路線は所沢市の外環状道路であるため、全線開通により交通渋滞の緩和に大きく寄与する事業であることから重点的に整備を進めている。令和4年度は1工区の道路築造工事、4工区の用地取得及び道路設計等積極的に道路整備を行い、着実に事業を進めた。	R4年度に改善した点				
	最優先	自治事務	757,970千円	598,888千円	①用地取得率 ②工事進捗率	交通渋滞緩和 市道3-5号線、及び主要地方道川越所沢線(美原町3-2944-2前)に観測点を設定。当該都市計画道路開通により交通量1割削減を達成する。	北野下富線(1工区)と松葉道北岩岡線の同時開通により交通渋滞の緩和を図るもので左記箇所観測点を設定して、年1回・7月の第1水曜日(朝)午前7時30分～8時30分、(夕)午後5時30分6時30分に測定する。				地元自治会の方へ、少数人数(班単位)に分けて説明の場を設け、より詳細かつ丁寧に事業の説明を行った。				
	北野下富線道路築造事業	根拠法令	R4予算現額	R4決算額(見込み)			実績	R3目標			R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	道路法、都市計画法	297,358千円	165,498千円
		事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0人	R4目標							R4実績	未開通のため。未整備区間の整備を推進するために、今後も継続的に用地取得と道路建設を進めていくことで、早期の供用開始、全線開通を目指すものである。測定日R4.7.7、川越所沢線(朝)川越方面412台、所沢方面301台、(夕)川越方面323台、所沢方面320台、市道3-5号線(朝)狭山方面273台、所沢方面388台、(夕)狭山方面256台、所沢方面334台	
		平成4年度の都市交通施設整備計画において所沢市の外環状道路として位置付け、幹線道路の環状型ネットワークを形成し、市内道路の交通渋滞緩和を図るものである。国道463号バイパス小手指ヶ原交差点から一般県道所沢堀狭山線下富河台交差点までの延長5,500mの道路の整備を行うもので、早期の全線開通を目指す。	5.20人	0人	100%	2,607台									
	期間	H6 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0人	R5目標	開通後1割削減								
			41,496千円	0人	0人										
		5.20人	0人	0人											
		41,610千円	0人	0人											
計画道路整備課	実施計画ランク	事業の種類	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	本路線は新所沢跨道橋通りから市道3-1124号線までの延長890mの区間が開通している。令和4年度は市道3-1124号線から北野下富線までの延長526m区間の歩道整備及び道路付属施設整備を行った。今後も計画的に道路整備を進めて、北野下富線(1工区)との同時開通を目指す。	R4年度に改善した点				
	優先	自治事務	0千円	0千円	①用地取得率 ②工事進捗率	交通渋滞緩和 市道3-5号線、及び主要地方道川越所沢線(美原町3-2944-2前)に観測点を設定。当該都市計画道路開通により交通量1割削減を達成する。	北野下富線(1工区)と松葉道北岩岡線の同時開通により交通渋滞の緩和を図るもので左記箇所観測点を設定して、年1回・7月の第1水曜日(朝)午前7時30分～8時30分、(夕)午後5時30分6時30分に測定する。				警察協議を重ね、松葉道北岩岡線と市道3-1124号線及び3-1125号線の交差点に信号機が設置され、安全対策が図られた。				
	松葉道北岩岡線道路築造事業	根拠法令	R4予算現額	R4決算額(見込み)			実績	R3目標			R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	道路法、都市計画法	39,600千円	38,119千円
		事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0人	R4目標							R4実績	未開通のため。未整備区間の整備を推進するために、今後も継続的に用地取得と道路建設を進めていくことで、早期の供用開始、全線開通を目指すものである。測定日R4.7.7、川越所沢線(朝)川越方面412台、所沢方面301台、(夕)川越方面323台、所沢方面320台、市道3-5号線(朝)狭山方面273台、所沢方面388台、(夕)狭山方面256台、所沢方面334台	
		新所沢の市街地から狭山市内の主要地方道所沢狭山線を結ぶ延長2,860mの道路で、隣接する自治体の都市計画道路と接続することによる交通の利便性の向上とともに、交通渋滞緩和と周辺住民の安心・安全確保を図るものである。	0.90人	0人	100%	2,607台									
	期間	H16 ~ R5	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0人	R5目標	開通後1割削減								
			7,182千円	0人	0人										
		0.90人	0人	0人											
		7,202千円	0人	0人											

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果					評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど		
			会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題
河川課	実施計画ランク	事業の種類	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			A	成果指標の目標を達成している。	R4年度に改善した点
	重要	自治事務	53,687千円	53,086千円	①維持管理(清掃) ②要望・通報件数 ③改修・整備工事	要望・通報処理件数		維持管理の成果を測るには、要望の大部分を占める除草や清掃への対応件数を指標とすることが適しているため。					特になし
	河川・水路維持管理事業	根拠法令	R4予算現額	R4決算額(見込み)		R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析					事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		-	54,352千円	50,060千円		250件	311件	R4目標値が未達成の理由・分析					
		事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績		R4目標値が未達成の理由・分析						
	期間	1、河川の氾濫による浸水被害等の防止を図るため、改修・整備を行う。 2、パトロールや市民等の要望により、清掃・除草および修繕等を行う。 3、地域に根付く川づくりを目指し、維持管理の一部を委託する。 4、「水辺のサポーター制度」事業の推進。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	①4,348m	250件	302件	目標達成済					要望や通報に関しては、夏季に多く寄せられることから、要望が集中した際に効率的に作業を進めていくことが求められる。
	S25 ~		5.45人	0人	②302件	R4目標	R4実績	R4目標値が未達成の理由・分析					
	43,491千円		0人	③91.24m	R5目標		R4目標値が未達成の理由・分析						
		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合		250件		R4目標値が未達成の理由・分析			評価者			
		5.00人	0人		R5目標		R4目標値が未達成の理由・分析			河川担当参事 加藤 孝雄			
		40,010千円	0人		250件		R4目標値が未達成の理由・分析						
教育施設課	実施計画ランク	事業の種類	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			A	児童生徒の安全性の確保のため、滞りなく改修工事を実施し、学校環境の改善を図ることができている。今後も学校施設の老朽化が進んでいくことから計画的に事業を進める。	R4年度に改善した点
	最優先	自治事務	0千円	0千円	①設計実施件数 ②改修工事実施件数	改修工事実施件数		大規模な修繕は、所沢市公共施設長寿命化計画に基づく短期予防保全計画で計画していることから、このほか学校環境の安全性の確保のため実施する改修工事件数を指標とし、緊急性や財政状況等を考慮した目標設定とする。					特になし
	中学校校舎内部改修(木質化)事業	根拠法令	R4予算現額	R4決算額(見込み)		R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析					事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		-	4,166千円	3,431千円		-	-	R4目標値が未達成の理由・分析					
		事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績		R4目標値が未達成の理由・分析						
	期間	これまであまり手を加えることができなかった校舎内部の改修を行うこととしており、改修にあたっては、国や県及び本市の法律や方針において、木材利用の促進や木造化を推進することとされていることから、木材を活用した校舎内部改修を行うものである。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	①1件	1件	1件	目標達成済					年々学校施設の老朽化が進んでいるが、財政状況も非常に厳しいことから、緊急性等を総合的に勘案しながら児童生徒の安全を第一とした修繕・改修に努める。
	R4 ~		0.00人	0人	②1件	R4目標	R4実績	R4目標値が未達成の理由・分析					
	0千円		0人		R5目標		R4目標値が未達成の理由・分析						
		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合		1件		R4目標値が未達成の理由・分析			評価者			
		0.59人	0人		1件		R4目標値が未達成の理由・分析			教育施設課長 遠山 秀仁			
		4,721千円	0人		1件		R4目標値が未達成の理由・分析						
教育施設課	実施計画ランク	事業の種類	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			A	昨年に引き続き、計画通りに洋式化、バリアフリー化、臭気対策等について、教育環境の整備を進めることができた。	R4年度に改善した点
	優先	自治事務	1,117,958千円	582,203千円	①設計実施件数 ②改修工事実施件数	小中学校における大便器の洋式化率		大便器の洋式化を図っていることから、洋式大便器数/全大便器数にて洋式化率を算定する。					改修計画に伴い基準仕様書の見直しを行い、設計施工監理を行う営繕課や学校との連絡調整を行った。
	学校トイレ改修事業	根拠法令	R4予算現額	R4決算額(見込み)		R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析					事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		-	1,250,550千円	526,207千円		50.0%	52.7%	R4目標値が未達成の理由・分析					
		事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績		R4目標値が未達成の理由・分析						
	期間	家庭や公共施設のトイレの洋式化が進む中、学校トイレについては、その多くが和式で、また老朽化が進んでいることから、学校環境の向上のため、学校施設のトイレについて、洋式化、バリアフリー対策、臭気対策、給排水管の改修等を行うものである。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	①15校	53.0%	54.6%	目標達成済					昨年度より屋内運動場のトイレ改修や校舎2系統目の施工を行っていることから、今まで以上に営繕課、教育施設課、学校間の連絡調整を密に行うように努める。
	H26 ~		1.05人	0人	②14校	R4目標	R4実績	R4目標値が未達成の理由・分析					
	8,379千円		0人		R5目標		R4目標値が未達成の理由・分析						
		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合		56.0%		R4目標値が未達成の理由・分析			評価者			
		0.90人	0人		56.0%		R4目標値が未達成の理由・分析			教育施設課長 遠山 秀仁			
		7,202千円	0人		56.0%		R4目標値が未達成の理由・分析						

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど		
			会計	投入コスト		活動実績 (R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題
教育施設課	実施計画ランク	事業の種類	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	事業の目標達成に向けて、遅延なく成果が得られている。	R4年度に改善した点	
	最優先	自治事務	300,924千円	17,149千円	①プロポーザルにて受注者の選定 ②中間検査及び完成検査の実施	工事の対象校数	目標設定の考え方・根拠				小中学校47校を2ヶ年で実施するため、初年度12校、2年度目35校と割り振りを行ったことから、学校数を指標とする。	特になし
	根拠法令	根拠法令	R4予算現額	R4決算額(見込み)			1,114,433千円	249,083千円				
	事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.65人	0人	47校	47校			目標達成済	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
	市内外小中学校の屋内運動場及び武道場の老朽化した既存照明灯についてLED化を実施し、CO2排出量の削減及び光熱費等の維持管理費の削減を図るものである。	市内外小中学校の屋内運動場及び武道場の老朽化した既存照明灯についてLED化を実施し、CO2排出量の削減及び光熱費等の維持管理費の削減を図るものである。	5,187千円	0人	実績	47校	47校					
	期間	期間	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合				1.05人				
	R3 ~ R5	R3 ~ R5	8,402千円	0人	①1者と随意契約を行った。 ②12校の検査を実施した。	12校	12校	R5目標			35校	学校や他工事との調整を図りながら、事業を進めていく。
教育施設課	実施計画ランク	事業の種類	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	事業の目標達成に向けて、遅延なく成果が得られている。	R4年度に改善した点	
	最優先	自治事務	0千円	0千円	①設計実施件数	設計の進捗率	目標設定の考え方・根拠				太陽光発電設備を屋上に設置するために必要な設計図書の作成を進捗率の指標とする。	特になし。
	根拠法令	根拠法令	R4予算現額	R4決算額(見込み)			21,340千円	18,700千円				
	事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.00人	0人	—	—			目標達成済	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
	令和2年11月にゼロカーボンシティを宣言し、学校施設においても温室効果ガスの排出量の削減に向けて、省エネルギー化や再生可能エネルギーの活用を進めていく必要がある。こうした状況を踏まえ、屋上防水改修工事を実施する学校に速やかに太陽光発電設備を設置することにより、再生可能エネルギーの活用を推進を図るものである。	令和2年11月にゼロカーボンシティを宣言し、学校施設においても温室効果ガスの排出量の削減に向けて、省エネルギー化や再生可能エネルギーの活用を進めていく必要がある。こうした状況を踏まえ、屋上防水改修工事を実施する学校に速やかに太陽光発電設備を設置することにより、再生可能エネルギーの活用を推進を図るものである。	0千円	0人	実績	R4 2校 R5 1校	100.0%	100.0%				
	期間	期間	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合								
	R4 ~ R5	R4 ~ R5	2,801千円	0人	100.0%	100.0%	R5目標	100.0%			学校や他工事との調整を図りながら、事業を進めていく。	
社会教育課	実施計画ランク	事業の種類	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	太陽光発電の設置により、再生可能エネルギー活用及び非常時電源の確保が可能となる。このことは、市が目指しているゼロカーボンシティ宣言の推進につながる。	R4年度に改善した点	
	最優先	自治事務	0千円	0千円	①設計委託料予算額 ②設計委託料決算額	設計委託料予算の執行率	目標設定の考え方・根拠				執行率の低さを目標とすることは、予算の抑制に繋がる。低すぎる場合は予算額の設定が高いことになり、今後の予算の組み立てを考える上での問題提起の要素の一つとなる。	特になし
	根拠法令	根拠法令	R4予算現額	R4決算額(見込み)			6,615千円	5,500千円				
	事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.00人	0人	なし	なし			目標達成済	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
	令和2年11月のゼロカーボンシティ宣言に基づき、一層の再生可能エネルギーの導入及び低炭素化を推進している。その一環として、災害時に現地対策支部となる、まちづくりセンター(公民館)において、今回、短期予防保全計画による屋上防水シート改修に合わせ、太陽光発電設備の設置を行うことにより、平常時の再生可能エネルギー活用及び災害時における非常用電源の確保を図るものである。	令和2年11月のゼロカーボンシティ宣言に基づき、一層の再生可能エネルギーの導入及び低炭素化を推進している。その一環として、災害時に現地対策支部となる、まちづくりセンター(公民館)において、今回、短期予防保全計画による屋上防水シート改修に合わせ、太陽光発電設備の設置を行うことにより、平常時の再生可能エネルギー活用及び災害時における非常用電源の確保を図るものである。	0千円	0人	実績	①6,615,000円 ②5,500,000円	95.0%	83.1%				
	期間	期間	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合								
	R4 ~	R4 ~	640千円	0人	95.0%	95.0%	R5目標	95.0%			工事の進捗を図るとともに、補助金の交付を検討する。	

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果					評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど				
			会計	投入コスト		活動実績 (R4)		成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題		
文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名			目標設定の考え方・根拠			C	目標値は達成できなかったが、発掘調査の成果を伝える現地説明会も開催し、滝の城跡の魅力を伝えることができた。次年度以降は、発掘調査の成果が現地を訪れた方に感じてもらえるよう、整備の検討を進めていく。	R4年度に改善した点	
	重要	自治事務	4,306千円	4,311千円	①史跡整備に伴う発掘調査延べ面積 ②現地説明会参加者数	保存会会員数+現地見学者数(団体見学のみ)+現地説明会参加者数			「滝の城跡」を後世に護り伝えていくために、保存活動をしている団体の会員数、及び見学者(団体)の人数、また、史跡整備の発掘調査の現地説明会参加者を指標とした。					土砂が崩落しないよう段を設けて掘削するなど、作業の安全面に特に配慮した。	
	滝の城跡整備事業	根拠法令	R4予算現額	R4決算額(見込み)		R3正規職員 R3その他職員 R4正規職員 R4その他職員 R3正規職員 R3その他職員 R4正規職員 R4その他職員	R3実績	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	R4目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		文化財保護法・埼玉県文化財保護条例 所沢市文化財保護条例	4,567千円	4,539千円	3人					100人	375人				新型コロナウイルス感染症の影響により、史跡への団体見学者数が減ったため。
		事業の目的及び具体的な内容	0.50人	3,990千円	3人					R4実績	145人				
	期間	H19 ~	0.42人	3,327千円	3人	145人					調査成果を基にした史跡整備を進め、現地で歴史を感じられるよう努めていく。				
											評価者	文化財保護課長 稲田 里織			
文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名			目標設定の考え方・根拠			C	新型コロナウイルス感染症の影響により、普及事業は規模を縮小して実施したため目標値は達成できていない。埋蔵文化財は市の貴重な歴史資料であり、市民共有の財産として将来にわたって保存する意義を理解してもらうためにも、出張授業や「埋文まつり(埋文教室)」などにより情報発信を行っている。今後も様々な普及事業を通じて、本市にとって貴重な歴史資料である埋蔵文化財を、後世に伝えていくことの必要性を、市民や開発事業者の皆さんに理解していただけるよう、努めていきたいと考え	R4年度に改善した点	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,913千円	1,495千円	①小中学校対象(学校との連携)事業の参加者数 ②見学者・事業参加者等の人数	文化財公開活用事業への参加者数			郷土の歴史や埋蔵文化財行政を周知することが当該事業の目的であるため、市民の関心や理解度を図る数値として公開活用活動参加者数を指標とする。					来館者を増やすためホームページの更新に努めた。	
	埋蔵文化財普及公開事業	根拠法令	R4予算現額	R4決算額(見込み)		R3正規職員 R3その他職員 R4正規職員 R4その他職員	R3実績	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	R4目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		文化財保護法・所沢市文化財保護条例	1,988千円	1,106千円	0.50人					8,600人	7,554人				
		事業の目的及び具体的な内容	0.47人	3,839千円	0.50人					R4実績	5,571人				
	期間	H6~	0.39人	3,112千円	0.50人	8,600人					新型コロナウイルス感染症の影響により規模を縮小して開催している「埋文まつり」について、次年度は元の規模に戻していくよう取り組む。				
											評価者	文化財保護課長 稲田 里織			
文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名			目標設定の考え方・根拠			A	目標値は達成しているが、指定文化財の種類により所有者(管理者)が負担する経費が増大している。所有者(管理者)とは平時から連絡を密にし、補助金の適正な執行とともに、財政的な援助以外にも職員ができる支援はないか、指定文化財の維持管理に努める必要がある。	R4年度に改善した点	
	重要	自治事務	2,706千円	2,031千円	①管理費補助件数 ②修理等補助件数	所有者(管理者)の申請件数と交付件数の率			指定文化財の管理に必要な経費を少しでも市で支援(補助金交付)することは、貴重な指定文化財をより良好な状態で保存・管理することにつながるため指標とした。					各自治会の費用負担増大を踏まえて、山車の管理費補助金を25,000円から30,000円に増額した。	
	指定文化財管理費等補助事業	根拠法令	R4予算現額	R4決算額(見込み)		R3正規職員 R3その他職員 R4正規職員 R4その他職員	R3実績	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	R4目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		所沢市文化財保護条例、所沢市文化財等保存事業費補助金等交付要綱	2,406千円	1,593千円	0人					100.0%	100.0%				
		事業の目的及び具体的な内容	0.17人	1,357千円	0人					R4実績	100.0%				
	期間	S56 ~	0.23人	1,822千円	0.3人	100.0%					市民共有の財産である文化財を継続的に管理するためには、担当職員のスキルアップや、所有者(管理者)との連絡を密にするなど、費用以外の支援も積極的に担っていく必要がある。				
											評価者	文化財保護課長 稲田 里織			
文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名			目標設定の考え方・根拠			B	埋蔵文化財調査センターの開設から30年近くが経過し、施設の老朽化による不具合が年々増加している。突発的な不具合などにより、計画的に修繕を行うことが難しくなっているが、予算の範囲内で必要箇所を見極めた修繕に努めている。	R4年度に改善した点	
	重要	自治事務	9,179千円	8,092千円	①来館者数 ②年間開館日数	年間の施設修繕件数			来館者等の安全管理及び収蔵資料を後世に伝えていくために適正な施設管理をすることが目的であるため、修繕実施数を指標とし、過去3年間の年間修繕件数の平均値を必要数と考え目標値とした。					施設全体に目を配り日々の維持管理を行いながら小さな修繕箇所を発見し、職員ができることは業者任せにせず実施するよう努めた。	
	埋蔵文化財調査センター施設管理事業	根拠法令	R4予算現額	R4決算額(見込み)		R3正規職員 R3その他職員 R4正規職員 R4その他職員	R3実績	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	R4目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		文化財保護法・埼玉県文化財保護条例・所沢市文化財保護条例	9,292千円	9,067千円	0人					4件	5件				
		事業の目的及び具体的な内容	0.74人	5,905千円	0人					R4実績	4件				
	期間	H6 ~	0.64人	5,070千円	0人	4件					施設建設後30年近くが経過し、想定外の箇所に不具合が生じて急な修繕を要することも増えてきている。計画的な器具交換を実施するなど、施設の長寿命化に向けて引き続き適切な管理を行っていく。				
											評価者	文化財保護課長 稲田 里織			

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど		
			会計	投入コスト		活動実績 (R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題
下水道整備課	実施計画ランク	事業の種類	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	令和4年度目標に対し90%の達成率であるが、繰越した第4期工事5件のうち3件は令和5年7月末までに完成しており、着実に事業は進捗している。	R4年度に改善した点 下水管布設工事においては、工事の支障となる地下埋設物や土質の影響から当初の施工方法を変更せざるを得ない現場に直面することもあるが、担当者での判断が難しい場合には、グループミーティングにおいて共有を図り、より効果的かつ経済的な工法を選択して作業を進めている。	
	最優先	自治事務	4,002,019千円	3,256,114千円	①汚水管の整備面積	整備面積	汚水管の整備面積が拡大することで目標達成の成果が把握できるので、整備面積を指標とする。					
	下水道管渠布設事業	根拠法令	R4予算現額	R4決算額(見込み)	②		R3目標	R3実績				R4目標値が未達成の理由・分析
		下水道法、都市計画法、社会資本整備総合交付金交付要綱、第1次市街化調整区域下水道整備計画	3,040,659千円	1,773,397千円	③	15.7ha	12.3ha					
		事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R4目標	R4実績					
	生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、主に下水道未整備区域の汚水管整備を進める。平成15年度から「第1次市街化調整区域下水道整備計画」に基づき整備に着手し、第1期から第3期までの各5年間の整備事業は完了した。令和2年度からは第4期市街化調整区域の面整備事業を行っている。	13.67人	0人	①9.8ha	10.9ha	9.8ha	一部の下水管布設工事において、主に地下埋設物の影響や現場の土質状況により、工法変更が必要となったためやむを得ず次年度に繰り越したことから予定整備面積を下回ったものである。					
	期間	109,087千円	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	②	R5目標						
H15 ~ R9	12.56人	0人	③	9.6ha								
			100,505千円									
下水道整備課	実施計画ランク	事業の種類	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	令和4年度目標に対し管渠は100%、マンホールは75%の達成率である。繰越したマンホールの耐震化工事1件は令和5年6月までに完成している。	R4年度に改善した点 マンホールの耐震化工事において、当初のコンクリートで補強する工法では内部の体積が著しく減少することに加え、施工難度が高いことが判明したため、工法の再検討を行った結果、マンホール内部にステンレス鋼板を設置し補強する工法に変更し、内部体積の減少を抑え、維持管理にも配慮する施工とした。	
	最優先	自治事務	155,951千円	118,403千円	①マンホールの地震対策	各年度のマンホール地震対策の完了箇所数	所沢市下水道総合地震対策計画に基づく中期計画(平成30年度～令和4年度)で定めたマンホール耐震化総箇所数22箇所のうち、各年度で設定した耐震化箇所数を目標指数とする。					
	下水道地震対策事業	根拠法令	R4予算現額	R4決算額(見込み)	②管渠の地震対策		R3目標	R3実績				R4目標値が未達成の理由・分析
		下水道法、都市計画法、下水道総合地震対策計画	228,378千円	163,568千円	③	①3箇所 ②197m	①3箇所 ②239m					
		事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R4目標	R4実績					
	平成21年度に策定した所沢市下水道総合地震対策計画に基づき、重要な幹線や緊急輸送道路等に埋設されている下水道施設を対象に、災害に強いライフラインを構築するため、管渠やマンホール等の耐震化を進める。平成30年度以降は、中期計画に基づき事業を進めている。	1.46人	0人	①3箇所	①4箇所 ②166m	①3箇所 ②166m	下水管地震対策整備工事1件において、既設マンホールを補強する材料の調達に期間を要したため、やむを得ず次年度に繰り越したことから予定箇所数を下回ったものである。					
	期間	11,651千円	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	②166m	R5目標						
H21 ~ R9	1.45人	0人	③	①なし ②220m								
			11,603千円									
下水道維持課	実施計画ランク	事業の種類	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	計画に基づき所沢地区の改築と毎年度約30kmのテレビカメラ調査を実施した。	R4年度に改善した点 腐食のおそれが大きい施設の点検について再度検証し、マニュアルの再構築を図った。	
	優先	自治事務	266,151千円	121,363千円	①改築延長	改築延長	緊急度 I ないし II における改築工事の計画及び実施延長を指標とする。					
	下水道ストックマネジメント事業	根拠法令	R4予算現額	R4決算額(見込み)	②テレビカメラ調査延長		R3目標	R3実績				R4目標値が未達成の理由・分析
		下水道法、社会資本整備総合交付金交付要綱、所沢市ストックマネジメント計画、所沢市下水道ストックマネジメント実施方針	403,336千円	346,591千円	実績	718m	230m					
		事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	①1,604m	R4目標	R4実績					
	平成29年度に策定した「所沢市下水道ストックマネジメント実施方針」に基づき、予防保全を中心とした計画的な維持管理等を行い、事業費の平準化を図るとともに下水道機能を持続的に確保するものである。	5.25人	0人	②30,000m	720m	1,604m	目標は達成した。令和3年度において電気の埋設管の撤去、切り回しの遅れにより令和4年度に繰り越した改築工事が発生したため、実績値が目標値を大きく上回った。					
	期間	41,895千円	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	R5目標							
H23 ~	4.25人	0人		710m								
			34,009千円									